

ベトナムで複式簿記普及

元国税庁長官や簿記専門学校トップらが非営利組織(NPO)を設立し、ベトナムで複式簿記の普及に乗り出す。日本企業に勤めるベトナム人向けにハノイ市で教室を五月に開く。ベトナム人による簿記学校開設を後押しし、企業経営の近代化を応援する狙い。

元国税庁長官らが教室 日系企業勤務者向け

員、「大原簿記学校」を経営する学校法人大原学園の青木靖明学園長、オービックビジネスコンサルティングの和田成史社長らが設立する。

日系企業など約六十社が進出するハノイ市の「タンロン工業団地」に教室を五月中旬に開き、日系企業に勤める経理担当のベトナム人社員約三十人を教える。大原学園が教師を派遣し、日本式簿記三級レベルの教育を週二回、四カ月間、日本語で教える。授業料は一人月二百ドルほど。日本人幹部や現地の税務当局者へも教育対象を広げる。

個人のほかキヤノンなど進出企業を対象に一口年間五十万円の寄付を募り運用費に充て、他の工業団地でも教室の展開を目指す。

ベトナムは税制改革を推進中で、進出企業の経理担当者に簿記の原理を理解させ、税務調査が入った場合にも対応できるようにする狙いもある。推進協議会はベトナムの税理士資格の取得試験に日本式の簿記の出題をするよう働きかける。

名称は「ベトナム簿記普及推進協議会」。元国税庁長官の大武健一郎氏、税理士法人山田&パートナーズの山田淳一郎統括代表社